第 1 回ポリシー・モデリング・ワークショップ開催報告書

開催日時:2018 年 6 月 2 日(土) 14:00-18:00

開催場所:政策研究大学院大学 研究会室 B(4 階)

出席者:

鶴田大輔	日本大学	研究報告
中林純	近畿大学	研究報告
芦谷政浩	神戸大学	
北野泰樹	青山学院大学	
吉田恵子	桃山学院大学	
村山徹	筑波大学	
安田聡子	関西学院大学・GRIPS 客員研究員	
細江宣裕		
岡本亮介		

(計:学外 7 名、学内教員 2 名)

概要:

2018 年 6 月 2 日のポリシー・モデリング・ワークショップでは、2 名の報告者から研究報告があった。それぞれ、”SME Policies as a Barrier to Growth of SMEs”という論題で、企業の個票データを用いて、「中小企業」でいることによって発生する中小企業特有の利益(税制、有利な政策・施策利用)を享受し続けようとする場合に、企業が「中小企業の定義」を外れないように行動を変化させてしまい、とくに、資本金の増加をしないという意志決定をしがちになる効果を具体的に計量しようとする研究と、”Regulatory Capture in Public Procurement: Evidence from Revolving Door Bureaucrats in Japan”という論題で、日本の省庁人事・入札データを結合して、いわゆる天下りを受け入れることで企業が入札で勝利する確率が変化することを示す研究報告であった。これらに対して、学外から招いた芦谷政浩、吉田恵子先生らから、企業データを用いた場合の推定上の問題や他のデータとの接合可能性、あるいは、落札確率の変化を測るときに、どのような比較対象となるサンプルを用いるべきか、といった事柄について活発な意見交換が行われた。ワークショップ終了後、時間内で説明しきれなかった点について詳細なディスカッションを行った。

第 2 回ポリシー・モデリング・ワークショップ開催報告書

開催日時:2018 年 7 月 14 日(土) 14:00-18:00
開催場所:政策研究大学院大学 研究会室 B(4 階)

出席者:

中島賢太郎	東北大学大学院経済学研究科 (研究報告)
小西祥文	筑波大学 システム情報系 社会工学域 (研究報告)
芦谷政浩	神戸大学大学院経済学研究科
高野佳佑	筑波大学大学院システム情報工学研究科
太田充	筑波大学大学院システム情報工学研究科
村山透	筑波大学大学院 システム情報工学研究科
北野泰樹	青山学院大学国際マネジメント研究科

細江宣裕
岡本亮介

(計:学外 7 名、学内教員 2 名)

概要:

2018 年 7 月 14 日のポリシー・モデリング・ワークショップでは、2 名の報告者から研究報告があった。それぞれ、"Impact of workplace communication networks on productivity: A new approach using wearable sensors"という論題で、企業内の労働者間の対面コミュニケーションが企業や働く人の生産性にどのような影響を与えたのかを明らかにする観測実験とその分析と、" Do Regulatory Loopholes Distort Technical Change? Evidence from New Vehicle Launches under the Japanese Fuel Economy Regulation"という論題で、日本の自動車産業が課された燃費規制に対して、技術開発や製品開発の方向性を変化させることを明らかにした実証分析であった。これらに対して、学外から招いた芦谷政浩先生らから、ネットワーク中心性が持つ意味やその分析上の解釈可能性、あるいは、技術フロンティアのような理論的な枠組みを考えた上での推定上の問題点、といった事柄について活発な意見交換が行われた。ワークショップ終了後、時間内で説明しきれなかった点について詳細なディスカッションを行った。

第 3 回ポリシー・モデリング・ワークショップ開催報告書

開催日時:2018 年 10 月 20 日(土) 14:00-18:00

開催場所:政策研究大学院大学 研究会室 A(4 階)

出席者:

中嶋亮	慶應義塾大学経済学部(報告者)
土居直史	札幌学院大学経済学部(報告者)
陳 ショウジ	東京国際大学国際戦略研究所
遠山祐太	早稲田大学
吉田恵子	桃山学院大学経済学部
北野泰樹	青山学院大学
村山透	筑波大学大学院 システム情報工学研究科
村田安寧	日本大学総合科学研究科
細江宣裕	
岡本亮介	

(計:学外 8 名、学内教員 2 名)

概要:

2018年10月20日のポリシー・モデリング・ワークショップでは、2名の報告者から研究報告があった。それぞれ、”Empirical Study of Per-passenger and Per-flight Airport Charges”という論題で、日本国内の路線別の航空旅客データを用いて、空港の施設使用料の課金方式(搭乗客当たり、または、フライト当たり)によって、料金や消費者・生産者余剰にどのような影響が出るかを構造推定した研究と、”Examining Patent Examiners: Present Bias, Procrastination and Time Pressure”という論題で、アメリカの特許庁の特許処理行政文書から特許審査官の勤務態度、とくに「先延ばし行動」について明らかにする研究報告であった。これらに対して、学外から招いた吉田恵子先生らから、航空会社ごとのデータ特性や最適料金設定を解く必要性、アメリカ特許庁内部の人事制度に関する問題、といった事柄について活発な意見交換が行われた。ワークショップ終了後、時間内で説明しきれなかった点について詳細なディスカッションを行った。

第 4 回ポリシー・モデリング・ワークショップ開催報告書

開催日時:2018 年 11 月 17 日(土) 14:00-18:00
開催場所:政策研究大学院大学 研究会室 B(4 階)

出席者:

加納和子	早稲田大学商学部 (報告者)
遠山祐太	早稲田大学政経学部 (報告者)
北野泰樹	青山学院大学
村山透	筑波大学大学院 システム情報工学研究科
佐々木彈	東京大学社会科学研究所
細江宣裕	
岡本亮介	

(計:学外 5 名、学内教員 2 名)

概要:

2018 年 11 月 17 日のポリシー・モデリング・ワークショップでは、2 名の報告者から研究報告があった。それぞれ、" 実質為替レートと通貨体制 : 1972 年沖縄返還からの示唆"という論題で、沖縄返還時の通貨切り替えによって、どの程度物価水準や物価の変化率が変化したのか、「一物一価の法則」について明らかにした研究と、" Dynamic Incentives and Equilibrium in Cap-and-Trade Regulation"という論題で、アメリカの酸性雨対策プログラムによって、排出権取引の行動がどのように変化したのかを明らかにする研究報告であった。これらに対して、沖縄返還時の通貨制度の変更以外の要素が変更したことの影響や、排出権取引の背後にある、発電市場における取引との間の関係等について活発な意見交換が行われた。ワークショップ終了後、時間内で説明しきれなかった点について詳細なディスカッションを行った。

第 5 回ポリシー・モデリング・ワークショップ開催報告書

開催日時:2019 年 2 月 23 日(土) 14:00-18:00

開催場所:政策研究大学院大学 研究会室 A(4 階)

出席者:

細野薫	学習院大学経済学部 (報告者)
南橋尚明	上智大学経済学部 (報告者)
北野泰樹	青山学院大学国際マネジメント研究科
村山透	筑波大学大学院 システム情報工学研究科
佐々木彈	東京大学社会科学研究所
長谷川誠	京都大学経済学部
石原章史	
細江宣裕	
岡本亮介	

(計:学外 6 名、学内教員 3 名)

概要:

2019 年 2 月 23 日のポリシー・モデリング・ワークショップでは、2 名の報告者から研究報告があった。それぞれ、”Size-dependent VAT, Compliance Costs, and Firm Growth”という論題で、消費税の免税業者として認められるようにするために、企業が意図的に売り上げ規模を免税点以下に抑制している効果を実証的に計測したもの、また、”Relationships between Bilateral Lending and Syndicated Loans”という論題で、シンジケートローンの幹事の選択と既存の相対での貸し出しプレゼンスとのあいだの関係を実証的に明らかにする研究報告であった。これらに対して、免税点以下の区間への企業集積を測る際の区間設定の方法や、シンジケートローンを組んだあとに相対で貸し出し自体がどのように変化したのかといった点について活発な意見交換が行われた。ワークショップ終了後、時間内で説明しきれなかった点について詳細なディスカッションを行った。

ポリシー・モデリング・ワークショップ事業総括

2018 年度のポリシー・モデリング・ワークショップでは、5 回の研究会(毎回、2 件の研究報告)を政策研究大学院大学において、また、1 回のコンファレンス(6 件の研究報告)を長崎大学において開催した。それぞれ、主に学外の研究者に依頼して研究報告をしてもらい、主に、応用ミクロ経済学、とくに、都市・交通に関する研究やそれに関連する研究について、最新の知見を得た。今年度については、最近のミクロデータを用いた計量経済分析の手法の発展やデータ整備の進展を反映して、多くのミクロデータ分析の報告が行われたという点が特記すべき点であろう。また、学外でコンファレンスを行う事で、定例の学内で行う研究会とは違った分野の研究者と広く研究交流を行う事ができたことも、参加者の今後の研究活動に大いに結びつくことが期待される。